

# 平成 23 年度事業報告

公益財団法人 大学基準協会

## 目 次

はじめに .....	1
平成 23 年度における具体的事業報告	
(1) 4 年制大学の認証評価.....	2
(2) 諸基準の設定及び改定.....	5
(3) 短期大学の認証評価.....	5
(4) 法科大学院の認証評価.....	7
(5) 経営系専門職大学院の認証評価.....	8
(6) 公共政策系専門職大学院の認証評価.....	9
(7) 公衆衛生系専門職大学院の認証評価.....	10
(8) 知的財産専門職大学院の認証評価システムの構築に向けた検討.....	11
(9) 正会員資格判定.....	11
(10) 大学評価に関する調査研究.....	12
(11) 広報活動 .....	12
(12) 文部科学省の諸審議会等への対応.....	13
(13) 国際化への対応.....	13
(14) 所蔵資料のアーカイブス化への取り組み.....	14
(15) 高等教育のあり方研究会の発足と活動.....	14
(16) 本協会の組織改革へ向けた取り組み.....	14
参考資料 平成 23 年度理事会・委員会名簿.....	16

## 平成 23 年度事業報告

### はじめに

社会や産業の構造の変化、グローバル化・情報化の進展、科学技術の高度化、さらには「知識基盤社会」の到来に伴い、大学は、これまで以上に人材育成機能の強化が求められている。大学は、こうした要請に応えていくために、自らの手で教育研究活動や組織についてその質の維持・向上を図っていかなければならない。換言すれば、大学は、改善のためのメカニズムを構築しこれを有効に機能させることによって大学の質的向上を図るとともに、提供する教育、教育の成果、その他サービスが一定水準以上であることを、学生や社会に対して自らの責任で説明・証明していくシステム（内部質保証システム）を作り上げ、これを継続的、恒常的に運用していくことが極めて重要な課題として位置づけられている。

このように大学を取り巻く状況が大きく変化する中で、大学基準協会（以下、本協会という。）は、認証評価事業を十全に実施しこれを充実させていくことはもとより、大学の質的向上を支援していくための種々の取組みを実践していくこと、こうした事業を展開していくために、本協会の人的、物的、財政的充実を努めつつ、組織強化を図っていくことを本協会の基本的事業方針としてきた。

ところで本協会は、寄附行為第3条において、「内外の大学に関する調査研究を行い、会員の自主的努力と相互的援助によって、わが国における大学の質的向上を図るとともに、大学の教育研究活動等の国際的協力に貢献する」ことを目的に定めている。

また、寄附行為第4条においては、この目的を達成するために、以下の事業を実施することとしている。

- 一 大学の教育研究活動等に関する第三者評価
- 二 大学の質的向上のための大学基準等の設定及び改善とその活用
- 三 内外の大学に関する資料の調査及び研究
- 四 大学の教育研究活動等の改善のための助言援助並びに情報の提供
- 五 大学の質的向上に必要な研究会及び協議会等の開催
- 六 大学の教育研究活動等に関する国際間の情報の交換並びに協力
- 七 大学の教育研究活動等に関する資料の刊行
- 八 その他目的を達成するために必要な事業

なお、本協会は、2012（平成 24）年4月1日から公益財団法人に移行するが、新法人においても、この目的及び事業を継承していくこととしている。

本協会は、本年度においても、上記基本的事業方針に基づき、この8項目にわたる事業活動を展開した。具体的には、以下に示す16項目の活動を行った。すなわち、①4年制大学の認証評価、②諸基準の設定及び改定、③短期大学の認証評価、④法科大学院の認証評

価（追評価）、⑤経営系専門職大学院の認証評価、⑥公共政策系専門職大学院の認証評価、⑦公衆衛生系専門職大学院の認証評価、⑧知的財産専門職大学院の認証評価システムの構築に向けた検討、⑨正会員資格判定、⑩大学評価に関する調査研究、⑪広報活動、⑫文部科学省の諸審議会等への対応、⑬国際化への対応、⑭所蔵資料のアーカイブス化への取り組み、⑮高等教育のあり方研究会の発足と活動、⑯本協会の組織改革へ向けた取り組み、である。

#### （１）４年制大学の認証評価

認証評価第２期目の１年目となる本年度は、以下 30 の大学から申請があった。

##### 大学評価（認証評価）申請の大学

（五十音順）

（公立） 青森公立大学	（私立） 玉川大学
（私立） いわき明星大学	（私立） 天使大学
（私立） 宇都宮共和大学	（私立） 桐蔭横浜大学
（私立） 大阪薬科大学	（私立） 東京医療保健大学
（私立） 学習院女子大学	（私立） 常葉学園大学
（私立） 神奈川工科大学	（公立） 長野県看護大学
（私立） 九州保健福祉大学	（私立） 名古屋学院大学
（私立） 京都女子大学	（公立） 名寄市立大学
（私立） 神戸学院大学	（株立） ビジネス・ブレイクスルー大学
（私立） 高野山大学	（私立） 広島修道大学
（公立） 埼玉県立大学	（私立） 広島女学院大学
（公立） 札幌市立大学	（私立） 宮城学院女子大学
（私立） 芝浦工業大学	（公立） 山口県立大学
（私立） 淑徳大学	（私立） 立教大学
（私立） 清泉女子大学	（私立） 立命館大学

2011（平成 23）年度の大学評価にあたっては、大学評価の中心となる大学評価委員会（委員 30 名、幹事 2 名、特別大学評価員 1 名）の下に、申請大学ごとに 30 の大学評価分科会を設置した（延べ 158 名の委員と 2 名の幹事、1 名の特別大学評価員）。なお、これらの委員は「評価委員登録制」に基づく登録者から選任した。また、各大学の財務状況等については、大学財務評価分科会（主査・委員あわせて 12 名）を設置し、大学財務評価の指標や方法の検討を行うとともに、同分科会のもとに 9 の部会を設け、評価内容の調整を行った。公立大学（法人）については、申請 6 大学に対して国・公立大学部会（主査・委員あわせて 4 名）にて、私立大学及び株式会社立大学については、申請 24 大学を 8 グループに分け、

それぞれ設置する学部の種類に対応して私立大学部会（主査・委員あわせて24名）において評価を行った。

評価作業の経過については、各分科会における評価に先立ち、4月に大学評価委員会を開催し、2011（平成23）年度の大学評価における委員の職務に関して周知徹底を図った。また、5月には、各分科会の主査・委員を対象とする評価者研修セミナーを開催し、大学評価の趣旨とその具体的実施方法の周知を図った。その後、7月から9月にかけて分科会・部会における具体的な評価を実施した。これらの各分科会・部会での書面における評価を踏まえ、大学評価を申請した30大学のすべてに対して実地調査を行った。大学評価委員会は、その結果をもとに「評価結果（委員会案）」を作成し、これを申請大学に提示するとともに、各大学よりそれに対する意見申立を受け付けた。さらに、大学評価委員会は、申し立てられた意見を検討し必要な修正を行い、公正かつ妥当な認証評価結果となるよう努めた。

本協会は、評議員会及び理事会の議を経て確定した「大学評価」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、『平成23年度「大学評価」結果報告書』を刊行し、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

本年度大学評価（認証評価）の結果、以下の27大学を本協会の定める「大学基準」に適合していると認定した。

#### 大学評価（認証評価）の結果、大学基準への適合認定を行った大学

（五十音順）

(公立) 青森公立大学	(私立) 天使大学
(私立) いわき明星大学	(私立) 桐蔭横浜大学
(私立) 大阪薬科大学	(私立) 東京医療保健大学
(私立) 学習院女子大学	(私立) 常葉学園大学
(私立) 神奈川工科大学	(公立) 長野県看護大学
(私立) 九州保健福祉大学	(私立) 名古屋学院大学
(私立) 京都女子大学	(公立) 名寄市立大学
(私立) 神戸学院大学	(私立) 広島修道大学
(公立) 埼玉県立大学	(私立) 広島女学院大学
(公立) 札幌市立大学	(私立) 宮城学院女子大学
(私立) 芝浦工業大学	(公立) 山口県立大学
(私立) 淑徳大学	(私立) 立教大学
(私立) 清泉女子大学	(私立) 立命館大学
(私立) 玉川大学	

一方、2011（平成23）年度に大学評価を申請した30大学中3大学（宇都宮共和大学、高野山大学、ビジネス・ブレークスルー大学）については、本協会の大学基準に適合してい

るもののいくつかの点で問題があるため期限付で認定し、再評価を受けることを課すこととした。

期限付適合と判定した大学に対しては、「長所として特記すべき事項」、「必ず実現すべき改善事項」、「一層の改善が期待される事項」などで構成される「大学に対する提言」を付すとともに、2014（平成26）年までのいずれかの年度に再評価を受けるよう要請した。

以上の30大学には、結果の通知とともに、「大学基準適合認定証」及び「認定マーク」を送付した他、今回新たに正会員になった大学には「正会員証」を送付した。

この他、全ての大学に対し2012（平成24）年度以降の評価申請についてアンケートを実施するとともに、6月には、2012（平成24）年度に大学評価申請を予定している大学を対象とする「大学評価実務説明会」を、東京、関西会場（東京2、大阪1）で実施した。また、前年度に引き続き、大学評価を受けることを予定もしくは検討している大学等からの要請に応じて、本協会事務局スタッフを派遣して、個別に大学評価に関わる説明会を実施した。

#### ○ 保留大学に対する再評価

2008（平成20）年度の大学評価（認証評価）において判定を保留した5大学（京都学園大学、聖徳大学、相愛大学、東京基督教大学、立正大学）に対し、2011（平成23）年6月末までに、「必ず実現すべき改善事項」、「一層の改善が期待される事項」などで構成される「大学に対する提言」を踏まえた改善結果を報告するよう要請した。これを受けて、上記5大学から提出された再評価における改善報告書をもとに、再評価分科会（主査・委員あわせて7名）において検討を行い、また、上記5大学に対してヒアリングを行い、再評価結果（原案）を取りまとめた。大学評価委員会は、その結果をもとに「再評価結果（委員会案）」を作成し、これを当該大学に提示するとともに、各大学よりそれに対する意見申立を受け付けた。さらに、大学評価委員会は、申し立てられた意見を検討し必要な修正を行い、公正かつ妥当な認証評価結果となるよう努めた。

本協会は、「再評価結果（案）」を評議員会及び理事会の議を経て確定し、当該大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、これを『平成23年度「大学評価」結果報告書』内に掲載し、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

本年度再評価の結果、上記5大学を本協会の定める「大学基準」に適合していると認定し、当該大学には結果の通知とともに「大学基準適合認定証」及び「認定マーク」を送付した。このほかに、今回新たに正会員になった大学には「正会員証」を送付した。

#### ○ 大学評価における改善報告書の検討

本協会では、大学全体の改善を継続的に支援することを目的としていることから、大学評価で適合認定をした大学に対し、「大学評価結果」において提言された事項（「勸告」及び「助言」）への対応状況・改善状況を、評価結果を受け取ってから3年後までに改善報告書にとりまとめて提出することを要請している。

本年度は 64 大学から改善報告書が提出され、これをもとに、改善報告書検討分科会（主査・委員あわせて 3 名）において検討を行い、「改善報告書検討結果（案）」を取りまとめた。

本協会は、「改善報告書検討結果（案）」を評議員会及び理事会の議を経て確定し、当該大学に通知した。

## （２）諸基準の設定及び改定

本年度は、基準の設定 1 件及び改定 6 件に関する作業を行った。

本年度新たに設定した基準は、11 月に決定した知的財産専門職大学院基準である。この基準は、2012（平成 24）年度から新たに知的財産専門職大学院に対する認証評価を実施することを目指して作成したもので、これに関わる作業は、知的財産系専門職大学院認証評価検討委員会及び基準委員会が行った。基準を設定するにあたっては、パブリック・コメントを実施し、広く意見を求めた。

本年度改定した基準は、認証評価基準である短期大学基準、法科大学院基準及び経営系専門職大学院基準、並びに参考基準である学士課程基準、修士・博士課程基準及び専門職学位課程基準であり、専門職学位課程基準を除く全ての基準の改定を終えた。各認証評価基準の改定は、それぞれの認証評価が第 2 期目を迎えるのにあわせて、その改善を意図して行ったもので、いずれもパブリック・コメントを含む作業を、基準委員会及びそれぞれの関係委員会等が行った。学士課程基準及び修士・博士課程基準についても、基準委員会がパブリック・コメントの実施を含む作業を行い、専門職学位課程基準については、基準委員会に新たにワーキンググループを設置して作業に着手した。専門職学位課程基準の改定は、2012（平成 24）年度中にその作業を終える予定である。

## （３）短期大学の認証評価

認証評価 5 年目となる本年度は、以下の 1 短期大学から申請があった。

### 認証評価申請の短期大学

（公立） 島根県立大学短期大学部

2011（平成 23）年度の短期大学評価にあたっては、短期大学認証評価の中心となる短期大学評価委員会（委員 15 名）の下に、申請大学につき 1 短期大学評価分科会を設置した他、財務に関しては、短期大学財務評価分科会を設け、計 9 名の評価委員によって評価が行われた。

評価作業の経過については、各分科会における評価に先立ち、4月に短期大学評価委員会を開催し、2011（平成 23）年度の短期大学認証評価における委員の職務に関して周知徹底を図った。また、5月には、評価者研修セミナーを開催し、短期大学認証評価の趣旨とその具体的実施方法の周知を図った。その後、8月に分科会において具体的な評価を実施し、分科会での書面における評価を踏まえ、申請した1短期大学に対して実地調査を行った。短期大学評価委員会は、その結果をもとに「評価結果（委員会案）」を作成し、これを申請短期大学に提示するとともに、当該短期大学よりそれに対する意見申立を受け付けた。さらに、短期大学評価委員会は、申し立てられた意見を検討し必要な修正を行い、公正かつ妥当な認証評価結果となるよう努めた。

本協会は、評議員会及び理事会の議を経て確定した「短期大学認証評価」を、申請短期大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、『平成 23 年度「短期大学認証評価」結果報告書』を刊行し、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

本年度短期大学認証評価の結果、以下の短期大学を本協会の定める「短期大学基準」に適合していると認定し、結果の通知とともに「短期大学基準適合認定証」及び「認定マーク」を送付した。

#### 短期大学認証評価の結果、短期大学基準への適合認定を行った短期大学

（公立） 島根県立大学短期大学部

この他、全ての短期大学に対し2012（平成 24）年度以降の評価申請についてアンケートを実施するとともに、6月には、2012（平成 24）年度に申請を予定している短期大学を対象とする「短期大学認証評価実務説明会」を実施した。

また、2013（平成 25）年度からの新短期大学認証評価システムの実施を目指して、前年度に引き続き、短期大学認証評価システム検討ワーキンググループにおいて議論を重ね、短期大学基準を改定した。

さらに、新短期大学認証評価システムについて、2013（平成 25）年度に短期大学評価を受けることを予定もしくは検討している短期大学からの要請に応じて、本協会事務局スタッフを派遣して、個別に短期大学評価に関わる説明会を実施した。

#### ○ 短期大学の認証評価における改善報告書の検討

本協会では、短期大学全体の改善を継続的に支援することを目的としていることから、短期大学認証評価で適合認定をした短期大学に対し、「短期大学認証評価結果」において提言された事項（「勧告」及び「助言」）への対応状況・改善状況を、評価結果を受け取ってから3年後までに改善報告書にとりまとめて提出することを要請している。

本年度は4短期大学から改善報告書が提出され、これについて、改善報告書検討分科会

(主査・委員あわせて3名)において検討を行い、「改善報告書検討結果(案)」を取りまとめた。

本協会は、「改善報告書検討結果(案)」を評議員会及び理事会の議を経て確定し、当該大学に通知した。

#### (4) 法科大学院の認証評価

認証評価を開始してから5年目となった本年度は、認証評価(本評価)の申請はなかったが、2008(平成20)年度及び2009(平成21)年度の認証評価において、本協会の定める法科大学院基準に適合していないと判定した以下2つの法科大学院から認証評価(追評価)の申請があった。

##### 追評価申請の法科大学院

(五十音順)

(私立) 愛知学院大学法科大学院

(私立) 日本大学法科大学院

本年度の追評価の実施にあたっては、20名の評価者がこれに従事し、法科大学院認証評価委員会及びその下に設置した2つの追評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、各追評価分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、書面評価及び実地調査を行った。その後、法科大学院認証評価委員会において、「法科大学院認証評価(追評価)結果」(委員会案)を作成し、これに対する追評価申請大学からの意見申立を踏まえ、「法科大学院認証評価(追評価)結果」(案)をまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が認証評価(追評価)結果を作成するにあたっては、規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な認証評価結果となるよう努めた。

本協会は、評議員会及び理事会の議を経て確定した「法科大学院認証評価(追評価)結果」を追評価申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、『平成23年度「法科大学院認証評価(追評価)」結果報告書』を刊行し、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

本年度追評価の結果、以下の法科大学院を先の認証評価とあわせて、法科大学院基準に適合していると認定した。

##### 追評価の結果、法科大学院基準への適合認定を行った法科大学院

(私立) 愛知学院大学法科大学院

なお、評価の結果、法科大学院基準に適合していないと判定した日本大学法科大学院を設置する日本大学からは、異議申立はなされなかった。

また、過去の法科大学院認証評価を受けた大学院のうち、龍谷大学法科大学院（2009（平成 21）年度）に対しては、法科大学院基準に適合していると認定する一方で、認定期間を通じて問題事項に関する継続的な検証を行うこととしており、本年度についても、当該法科大学院からの提出資料等を通じて検証作業を行った。その結果、問題事項の状況が当初想定されていたものに違背する結果となっていること、他方で改善に向けた制度改革がなされることが確認されたことから、当該法科大学院に対しては、次年度以降も問題事項の改善状況を確認する必要があるという内容の検証結果を取りまとめるに至った。なお、これらの検証結果の報告・公表等は、「法科大学院認証評価（追評価）」と同様に実施した。

さらに、2008（平成 20）年度に法科大学院認証評価で認定をした 5 大学院、そして、2010（平成 22）年度の追評価により、先の認証評価結果とあわせて認定した 3 大学院より、7 月末までに改善報告書の提出があった。提出された各改善報告書に基づいて、法科大学院認証評価委員会の下に設置した改善報告書検討分科会は、認証評価結果における「勧告」及び「問題点」の改善状況の検討を行い、その結果を各法科大学院に通知した。

このほか、2007（平成 19）年度、2008（平成 20）年度及び 2009（平成 21）年度の本協会法科大学院認証評価を受けた 16 大学院からの届出に基づき、2010（平成 22）年度に各法科大学院の教育課程又は教員組織に生じた重要な変更事項を「教育課程又は教員組織に関する重要な変更に対する評価結果への付記事項」として取りまとめ、報告・公表を行った。

#### （５）経営系専門職大学院の認証評価

認証評価を開始してから 4 年目となった本年度は、何れの経営系専門職大学院からも認証評価に対する申請はなかった。

一方、2008（平成 20）年度に経営系専門職大学院認証評価で認定した 10 大学院より、7 月末までに改善報告書の提出があった。提出された各改善報告書に基づいて、経営系専門職大学院認証評価委員会の下に設置した改善報告書検討分科会は、認証評価結果における「勧告」及び「問題点（検討課題）」の改善状況の検討を行い、その結果を各経営系専門職大学院に通知した。

また、2008（平成 20）年度及び 2009（平成 21）年度の本協会経営系専門職大学院認証評価を受けた大学院のうち 7 大学院からの届出に基づき、2010（平成 22）年度に各経営系専門職大学院の教育課程又は教員組織に生じた重要な変更事項を「教育課程又は教員組織に関する重要な変更に対する評価結果への付記事項」として取りまとめ、報告・公表を行った。

そのほか、本年度については、経営系専門職大学院認証評価委員会を中心に企画を行い、経営系専門職大学院を含むビジネス・スクールの質向上に貢献するため、情報交換及び研修の場として、「J U A A ビジネス・スクールワークショップ」を 2 回開催した。

第1回は6月22日(水)に九州大学西新プラザにおいて、「ビジネス・スクールの成長戦略を考える」をテーマに開催し、49名の参加があった。

第2回は9月30日(金)に明治大学アカデミーコモンにおいて、「いま、企業組織において求められる人材の育成ーこれからのビジネス・スクールのあり方についてー」をテーマに開催し、103名の参加があった。また、改定中の経営系専門職大学院基準(案)について、経営系専門職大学院基準委員会委員長が解説を行ったほか、公開パブリック・コメントを実施し、多くの経営系専門職大学院関係者、企業関係者が参加した。

そのほか、国際的な動向を把握するためにAAPBS (Association of Asia-Pacific Business School: アジア太平洋ビジネス・スクール協会)の総会に参加したほか、海外のビジネス・スクール評価機関等との緊密な交流を図った。

#### (6) 公共政策系専門職大学院の認証評価

公共政策系専門職大学院認証評価については、本年度が実施2年目であり、以下の公共政策系専門職大学院から申請があった。

##### 認証評価申請の公共政策系専門職大学院

(私立) 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科ガバナンス専攻

本年度の公共政策系専門職大学院認証評価の実施にあたっては、13名の評価者がこれに従事し、公共政策系専門職大学院認証評価委員会及びその下に設置した公共政策系専門職大学院認証評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、認証評価分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、書面評価及び実地調査を行った。その後、公共政策系専門職大学院認証評価委員会において、「公共政策系専門職大学院認証評価結果」(委員会案)を作成し、これに対する申請大学からの意見申立を踏まえ、「公共政策系専門職大学院認証評価結果」(案)をまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が認証評価結果を作成するにあたっては、規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な認証評価結果となるよう努めた。

本協会は、評議員会及び理事会の議を経て確定した「公共政策系専門職大学院認証評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、『平成23年度「公共政策系専門職大学院認証評価」結果報告書』を刊行し、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

本年度公共政策系専門職大学院認証評価の結果、以下の公共政策系専門職大学院を本協会の定める公共政策系専門職大学院基準に適合していると認定した。

認証評価の結果、公共政策系専門職大学院基準への  
適合認定を行った公共政策系専門職大学院

(私立) 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科ガバナンス専攻

**(7) 公衆衛生系専門職大学院の認証評価**

公衆衛生系専門職大学院認証評価については、本年度が開始年度であり、以下の公衆衛生系専門職大学院から申請があった。

認証評価申請の公衆衛生系専門職大学院

(国立) 東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻

本年度の公衆衛生系専門職大学院認証評価の実施にあたっては、13名の評価者がこれに従事し、公衆衛生系専門職大学院認証評価委員会及びそのもとに設置した公衆衛生系専門職大学院認証評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、認証評価分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、書面評価及び実地調査を行った。その後、公衆衛生系専門職大学院認証評価委員会において、「公衆衛生系専門職大学院認証評価結果」(委員会案)を作成し、これに対する申請大学からの意見申立を踏まえ、「公衆衛生系専門職大学院認証評価結果」(案)をまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が認証評価結果を作成するにあたっては、規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な認証評価結果となるよう努めた。

本協会は、評議員会及び理事会の議を経て確定した「公衆衛生系専門職大学院認証評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、『平成23年度「公衆衛生系専門職大学院認証評価」結果報告書』を刊行し、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

本年度公衆衛生系専門職大学院認証評価の結果、以下の公衆衛生系専門職大学院を本協会の定める公衆衛生系専門職大学院基準に適合していると認定した。

認証評価の結果、公衆衛生系専門職大学院基準への  
適合認定を行った公衆衛生系専門職大学院

(国立) 東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻

#### (8) 知的財産専門職大学院の認証評価システムの構築に向けた検討

2012（平成 24）年度からの知的財産専門職大学院認証評価の実施に向け、本年度に設置した知的財産系専門職大学院認証評価検討委員会のもとで、知的財産専門職大学院の認証評価の基準や評価方法、プロセス等の検討を進めた。このうち、認証評価に当たっての基準となる知的財産専門職大学院基準については、基準の妥当性及び基準策定過程の透明性の確保のため、9月から10月にかけてパブリック・コメントを実施し、広く意見を募った。こうした検討作業の結果を踏まえ、2012（平成 24）年1月には文部科学大臣に対して知的財産専門職大学院認証評価を実施する機関としての認証申請を行った。その結果については、中央教育審議会内に設置された審査委員会により審議され、2012（平成 24）年3月29日付けで知的財産専門職大学院の認証評価機関として認証された。

なお、知的財産系専門職大学院認証評価委員会を新たに設置し、評価体制の整備も進めた。

#### (9) 正会員資格判定

本年度は、正会員としての地位継続を希望する2大学より正会員資格判定審査の申請があった。これ受け、「正会員及び賛助会員に関する規程」に基づき、正会員資格判定委員会が審査を行った。2大学ともに他の機関別認証評価機関の評価を受け、認定されたうえでの申請であったため、現地調査は行わず、書面のみによる審査となった。審査の結果、正会員資格判定委員会は、2大学ともに正会員としての地位継続を認めると判定し、これに基づいて理事会は、評議員会の同意を経て、2大学の地位継続を承認した。なお、正会員資格の有効期間は、2012（平成 24）年度から2018（平成 30）年度までの7年間である。

また、大学基準の改定に伴う正会員資格判定基準とその適用方法についての検討は、前年度に引き続き、正会員資格判定委員会において進められた。同委員会は、当面、現行の手続のままとすることで合意するとともに、今後も必要に応じて、正会員としての最低要件などを定めた審査基準の整備とその適用方法について検討していくこととした。

さらに、正会員資格判定委員会は、正会員であることのメリットについても検討する必要があるとし、審議を行った。審議の結果、正会員としての資格のあり方とともに、本協会として検討していくことが必要であることを確認した。

正会員資格判定の結果、正会員の地位継続を認めた大学

(五十音順)

(私立) 国士舘大学

(私立) 豊橋創造大学

## (10) 大学評価に関する調査研究

2011（平成 23）年度に認証評価としての第 1 期目を終えた大学評価については、その有効性に関する調査を前年度から実施している。本年度は、前年度の大学評価申請大学に対するアンケート調査や、東日本大震災を理由として延期されていた一部大学に対する訪問調査を実施した。また、本年度は調査結果を最終的に取りまとめ、『「大学評価（認証評価）の有効性に関する調査」報告書』として刊行した。

今後の大学評価のあり方については、国立大学に対する認証評価や、機能別分化に対応することを視野に入れた検討が課題となっている。本年度は、大学評価企画立案委員会がこの課題の検討に着手した。2012（平成 24）年度も、引き続き同委員会がその検討を進めていく予定である。

自己点検・評価に関わる問題、機関別評価と専門分野別評価の問題、機能別分化に対応した評価の問題などを巡っては、近年その議論が活発化しているが、それに伴って理論的に裏打ちされた議論がますます必要となっている。本協会としてこうした課題に応え、大学評価に関わる理論を体系的に整理し大学評価論を構築するために、本年度は、後述のとおり高等教育のあり方研究会を設置した。国内外の大学を対象とした内部質保証の事例研究や、内部質保証を前提とした評価（外部質保証）のあり方の調査研究は、同研究会の活動と相まって効果的に進めていく必要があることから、本年度はその実施を見送ったが、2012（平成 24）年度においては、同研究会の活動とあわせて進めていく予定である。

このほか、社会が求める人材養成がますます大学に求められる現況を踏まえ、これまで総会にあわせて開催してきた大学評価セミナーに代えて、本年度は、経済界から講演者を招いた講演会を実施したほか、大学評価シンポジウムを 1 月に開催し、大学評価に関わる評価者が大学評価に関する認識を共有・深化させる機会を設けた。

## (11) 広報活動

大学の教育研究活動等の質的向上のための情報提供、関係機関との情報交換等を目的として、本年度もこれまでに引き続き、『会報』、『じゅあ J U A A』、『大学評価研究』を以下の通り刊行し、正会員、賛助会員及び関係機関への配布と一部のホームページでの公開を行った。

また、広報委員会を 8 月と 12 月に開催し、主に広報誌『じゅあ J U A A』の編集について審議したほか、今後の広報活動の在り方や、前年度発行した『正会員大学プロフィール』に代わる情報冊子についての検討を行った。

○『会報』第 93 号                      2011（平成 23）年 9 月／9,500 部発行

○ 広報誌『じゅあ J U A A』第 47 号、第 48 号

47 号…2011（平成 23）年 10 月／110,000 部発行

48 号…2012（平成 24）年 3 月／107,600 部発行

なお、本年度は上記に加え、高等教育関係機関以外への広報活動として、認証評価制度の概要とその第1期（2004（平成16）年度～2011（平成23）年度）の状況、本協会の社会的役割に関する広告記事を5月29日の朝日新聞全国版に掲載し、本協会及び本協会がその質を保証する正会員について、広く社会に向けてPRを行った。本件については、これまでにない新たな取組であったが、社会的認知度が決して高いとはいえない認証評価制度及び本協会の活動の現状に鑑み、規模の大小はともかくとして、今後も同様のマスメディアを活用した広報活動を継続していくことが重要である。

最後に、海外に向けた広報活動としては、本年度の全ての認証評価結果の概略版を英文にて作成し、ホームページ上に公開したほか、本協会が加盟する国際機関及び各国大使館等への提供を行った。また、前述の広告記事についても英訳版を作成し、同じく各国大使館等及び海外の認証評価機関に送付した。このような広報活動は、本協会の国際的認知度の向上と正会員の国際的通用性確保の一助となることを期待し行うものである。

#### （12）文部科学省の諸審議会等への対応

本年度は、文部科学省の諸審議会等からヒアリング等の要請はなかったものの、同省が12月から1月にかけて実施した大学院設置基準等の改正に関するパブリック・コメントに対しては、本協会として意見書を作成し、同省に提出した。

#### （13）国際化への対応

近年、本協会は、I N Q A A H E（International Network for Quality Assurance Agencies in Higher Education：高等教育質保証機関国際ネットワーク）及びその下部組織であるA P Q N（Asia-Pacific Quality Network：アジア太平洋質保証ネットワーク）の正会員として、また、A A P B S（Association of Asia-Pacific Business School：アジア太平洋ビジネス・スクール協会）の賛助会員として活動し、国際レベルの高等教育の質保証システムを構築し、充実させることを図っている。本年度は、I N Q A A H EとA P Q Nが東京で共同開催したワークショップにおいて、本協会の取組みを発表した。また、A P Q Nの年次総会・会議（カンボジア・シエムリアップ）に2名の職員が、同じく、A A P B Sの年次総会（ニュージーランド・オークランド）に2名の職員がそれぞれ出席し、高等教育の質保証のあり方について、海外機関との情報交換を行った。

国際会議への参加以外にも、諸外国の評価機関等との交流及びネットワーク構築・連携の強化を図る一環として、ベトナム社会主義共和国から同国教育訓練省職員等の訪問を受け入れ、質保証の取組み等に関する情報交換を行うなど取り組んだ。

MQA（Malaysian Qualifications Agency：マレーシア資格機構）職員に対する研修事

業は、2011（平成 23）年度に引き続き実施した。その中では、大学の協力を得て大学評価に伴う実地調査にもオブザーバーとして参加させるなど、研修事業の一層の充実に取り組んだ。

海外への情報発信については、例年通り、2011（平成 23）年度の認証評価結果を、I N Q A A H E 及び A P Q N のネットワークを通じるなどして発信するとともに、本協会の取組みを紹介した文書を I N Q A A H E 加盟の各機関や、在日各国大使館等に送付し、国際的な認知の向上に努めた。

また、本年度は、J U A A ビジネス・スクール・ワーク・ショップを 2 回開催したが、諸外国のビジネス・スクールや評価機関関係者の参加を見込み、その内容を充実させつつあるところであり、今後は、A A P B S との協力などの展開も見込んでいる。

#### **（14）所蔵資料のアーカイブ化への取り組み**

本協会は、所蔵する戦後改革期以降の資料について、多くの研究者が研究資料として活用できるように、その体系的整備を進めている。本年度は、すでにマイクロフィルム化されている書庫保存資料の電子化・データベース化を進めた。また、書庫に収められていないこれ以外の資料を点検し、法人化以前の資料を中心に整理・リスト化した。さらに、法人化以前の本協会の刊行物については、マイクロ化・電子データ化を行った。

#### **（15）高等教育のあり方研究会の発足と活動**

大学評価に関わる理論を体系的に整理して大学評価論を構築していくことを目指し、それに関わる調査研究を行うため、本年度は、高等教育のあり方研究会を発足させた。同研究会は、その成果を 2013（平成 25）年中頃までにとりまとめることを目指し、今後活動を展開させていく計画である。

元研修員と本協会の現スタッフとが交流し、わが国内外の高等教育を取り巻く諸課題について研究し相互に研鑽し合うことを目指す活動としては、前年度に引き続き、「大学職員等と大学基準協会職員との合同研修会」を 9 月に開催した。

このほか、本年度は、大学職員の資質向上に関わる基礎的・実践的理論の確立に貢献し、その成果を広く大学関係者に啓発するとともに、大学職員の実務に活用することを目的とした定期刊行物を、『大学職員論叢』として新たに発行することを決定し、2012（平成 24）年 7 月末に創刊号を発行するための作業に入った。

#### **（16）本協会の組織改革へ向けた取り組み**

本協会は戦後 60 有余年にわたり国立・公立・私立を横断した自律的大学団体としての性格を有し、正会員の発展やその組織強化に貢献してきた。こうした本協会の地歩を一層確

固たるものにするうえでは、正会員へのサービスの一層の充実を図ることが重要である。そのための具体的事業の1つとして、正会員向け教職員合同の研究会の実施に向けて、そのあり方を検討してきた。次年度には、同研究会を実施していく予定である。このほか、正会員となっている大学の現在の構成に鑑みると、国立・公立大学の正会員加入促進を図ることが課題といえるが、その方策の1つとして、大学評価企画立案委員会が、大学評価の今後のあり方に関わる検討を開始した。

なお、公益財団法人への移行については、2011（平成23）年3月30日付けで認定申請を行い、本年度は、申請書類の補正、移行に伴う諸規程の改定等に努めてきた。そして、2012（平成24）年3月22日付け内閣総理大臣より移行認定を受け、本協会は同年4月1日をもって公益財団法人大学基準協会へ移行した。

以 上

参考資料 平成23年度理事会・委員会名簿

(平成24年3月31日現在)

1. 理事会

役名	氏名	所属名
会長	納谷 廣美	明治大学
副会長	浅原 利正	広島大学
副会長	勝野 眞吾	岐阜薬科大学
副会長	黒田 壽二	金沢工業大学
副会長	齋藤 康	千葉大学
副会長	鈴木 典比古	国際基督教大学
副会長	八田 英二	同志社大学
理事	有川 節夫	九州大学
理事	蟻川 芳子	日本女子大学
理事	井上 琢智	関西学院大学
理事	植木 俊哉	東北大学
理事	大山 喬史	東京医科歯科大学
理事	鎌田 薫	早稲田大学
理事	川口 清史	立命館大学
理事	楠見 晴重	関西大学
理事	小出 忠孝	愛知学院大学
理事	近藤 倫明	北九州市立大学
理事	佐伯 浩	北海道大学
理事	佐藤 慎一	東京大学
理事	佐藤 東洋士	桜美林大学
理事	柴 忠義	北里大学
理事	島本 和明	札幌医科大学
理事	清家 篤	慶應義塾大学
理事	仙波 憲一	青山学院大学
理事	高田 邦昭	群馬大学
理事	中村 信一	金沢大学
理事	濱口 道成	名古屋大学
理事	原島 文雄	首都大学東京
理事	福原 紀彦	中央大学
理事	増田 壽男	法政大学
理事	水野 明哲	工学院大学
理事	村松 泰子	東京学芸大学
理事	山田 信博	筑波大学
監事	今田 寛	元広島女学院大学
監事	湊 晶子	元東京女子大学

## 2. 評議員会

役名	氏名	所属名
会長	納谷 廣美	明治大学
副会長	浅原 利正	広島大学
副会長	勝野 眞吾	岐阜薬科大学
副会長	黒田 壽二	金沢工業大学
副会長	齋藤 康	千葉大学
副会長	鈴木 典比古	国際基督教大学
副会長	八田 英二	同志社大学
理事	有川 節夫	九州大学
理事	蟻川 芳子	日本女子大学
理事	井上 琢智	関西学院大学
理事	植木 俊哉	東北大学
理事	大山 喬史	東京医科歯科大学
理事	鎌田 薫	早稲田大学
理事	川口 清史	立命館大学
理事	楠見 晴重	関西大学
理事	小出 忠孝	愛知学院大学
理事	近藤 倫明	北九州市立大学
理事	佐伯 浩	北海道大学
理事	佐藤 慎一	東京大学
理事	佐藤 東洋士	桜美林大学
理事	柴 忠義	北里大学
理事	島本 和明	札幌医科大学
理事	清家 篤	慶應義塾大学
理事	仙波 憲一	青山学院大学
理事	高田 邦昭	群馬大学
理事	中村 信一	金沢大学
理事	濱口 道成	名古屋大学
理事	原島 文雄	首都大学東京
理事	福原 紀彦	中央大学
理事	増田 壽男	法政大学
理事	水野 明哲	工学院大学
理事	村松 泰子	東京学芸大学
理事	山田 信博	筑波大学
評議員	明石 吉三	桃山学院大学
評議員	赤松 徹眞	龍谷大学
評議員	飯野 正子	津田塾大学

評議員	伊賀 健一	東京工業大学
評議員	市川 太一	広島修道大学
評議員	井上 正崇	大阪工業大学
評議員	梅本 裕	京都橘大学
評議員	衛藤 卓也	福岡大学
評議員	大塚 吉兵衛	日本大学
評議員	大西 晴樹	明治学院大学
評議員	梶山 皓	獨協大学
評議員	柏木 哲夫	金城学院大学
評議員	片山 卓也	北陸先端科学技術大学院大学
評議員	金井 新二	北星学園大学
評議員	北川 薫	中京大学
評議員	ギャリ ウェイン バーカー	西南学院大学
評議員	佐々木 恒男	青森公立大学
評議員	佐藤 元彦	愛知大学
評議員	鈴木 邦雄	横浜国立大学
評議員	永田 見生	久留米大学
評議員	中根 敏晴	名城大学
評議員	高阪 薫	甲南大学
評議員	高野 二郎	東海大学
評議員	滝澤 正	上智大学
評議員	竹村 牧男	東洋大学
評議員	戸 莉 創	名古屋市立大学
評議員	中島 三千男	神奈川大学
評議員	畑 博行	近畿大学
評議員	波田 善夫	岡山理科大学
評議員	日高 義博	専修大学
評議員	平野 俊夫	大阪大学
評議員	福井 直敬	武蔵野音楽大学
評議員	福井 憲彦	学習院大学
評議員	福田 秀樹	神戸大学
評議員	藤嶋 昭	東京理科大学
評議員	星宮 望	東北学院大学
評議員	松本 紘	京都大学
評議員	ミカエル カルマノ	南山大学
評議員	森本 三義	松山大学
評議員	吉岡 知哉	立教大学

### 3. 顧問

役名	氏名	所属名
元副会長	川井 健	元一橋大学長
元副会長	塩野谷 祐一	元一橋大学長
元副会長	清水 司	元早稲田大学総長
元会長	末松 安晴	元東京工業大学長
元会長	田中 郁三	元東京工業大学長
元会長	戸田 修三	元中央大学長
元会長	西原 春夫	元早稲田大学総長
元副会長	肥田野 直	元東京大学教授
元会長	和田 光史	元九州大学総長

### 4. 運営諮問会議

役名	氏名	所属名
議長	鈴木 守	上武大学
委員	磯野 可一	千葉大学
委員	生和 秀敏	大学基準協会
委員	寺崎 昌男	学校法人立教学院
委員	三浦 宏文	工学院大学
委員	山口 徹	株式会社PHP研究所
委員	山崎 光雄	学校法人共立女子学園

## 5. 基準委員会

役名	氏名	所属名
委員長	井上 琢智	関西学院大学
副委員長	鈴木 久敏	筑波大学
委員	石川 雄一	長崎県立大学
委員	圓月 勝博	同志社大学
委員	大橋 隆哉	首都大学東京
委員	木村 彰方	東京医科歯科大学
委員	木村 雄二	工学院大学
委員	齋藤 誠	東北学院大学
委員	齋藤 美穂	早稲田大学
委員	坂本 恒夫	明治大学
委員	佐々木 民夫	岩手県立大学
委員	鈴木 孝夫	青森県立保健大学
委員	関口 正司	九州大学
委員	西村 靖敬	千葉大学
委員	畑 尻 剛	中央大学
委員	浜村 彰	法政大学
委員	福田 誠治	都留文科大学
委員	松谷 美和子	聖路加看護大学
委員	山田 均	横浜国立大学
委員	渡辺 秀樹	慶應義塾大学

### (1) 基準委員会専門職学位課程基準改定ワーキンググループ

役名	氏名	所属名
主査	鈴木 久敏	筑波大学
委員	坂本 辰朗	創価大学
委員	坂本 恒夫	明治大学
委員	生和 秀敏	大学基準協会
委員	畑 尻 剛	中央大学

## 6. 大学評価

### (1) 大学評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	鈴木典比古	国際基督教大学
副委員長	清水一彦	筑波大学
委員	浅野考平	関西学院大学
委員	新井泰彦	関西大学
委員	有馬利男	富士ゼロックス株式会社
委員	伊藤智夫	北里大学
委員	圓月勝博	同志社大学
委員	大藪惠一	大阪大学
委員	大橋隆哉	首都大学東京
委員	小野祥子	東京女子大学
委員	北爪智哉	東京工業大学
委員	岸田昌浩	九州大学
委員	木村彰方	東京医科歯科大学
委員	木村雄二	工学院大学
委員	久保猛志	金沢工業大学
委員	坂本明雄	高知工科大学
委員	桜本光	慶應義塾大学
委員	佐野慶子	佐野公認会計士事務所
委員	鈴木正誠	NTTコミュニケーションズ株式会社
委員	関内隆	東北大学
委員	辻本豪三	京都大学
委員	外池力	明治大学
委員	西村靖敬	千葉大学
委員	浜村彰	法政大学
委員	水谷工	読売新聞大阪本社
委員	宗像敏夫	東京都立砂川高等学校
委員	矢田俊文	北九州市立大学
委員	山本進一	岡山大学
委員	山本眞一	広島大学
委員	藁谷友紀	早稲田大学
幹事	川崎友嗣	関西大学
幹事	堀井祐介	金沢大学
特別大学評価員	大澤慶子	大学基準協会

(2) 大学評価分科会

第 1 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	矢 田 俊 文	北九州市立大学
委員	澤 田 幹	金 沢 大 学
委員	手 塚 眞	東 京 経 済 大 学
委員	高 田 則 明	大 阪 大 学

第 2 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	大 橋 隆 哉	首 都 大 学 東 京
委員	鶴 養 啓 子	昭 和 女 子 大 学
委員	河 合 賢 一	星 薬 科 大 学
委員	平 栗 健 二	東 京 電 機 大 学
委員	平 山 崇	西 南 学 院 大 学

第 3 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	木 村 雄 二	工 学 院 大 学
委員	上 山 邦 雄	城 西 大 学
委員	北 條 蓮 英	福 井 県 立 大 学
委員	神 林 新	東 洋 大 学

第 4 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	伊 藤 智 夫	北 里 大 学
委員	宇 野 文 二	岐 阜 薬 科 大 学
委員	見 尾 光 庸	就 実 大 学
委員	樋 田 孝 史	杏 林 大 学

第 5 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	浜 名 優 美	南 山 大 学
委員	家 近 亮 子	敬 愛 大 学
委員	矢 嶋 道 文	関 東 学 院 大 学
委員	行 吉 宜 孝	神 戸 女 子 大 学

第 6 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	岸 田 昌 浩	九 州 大 学
委員	榎 本 武 美	武 蔵 野 大 学
委員	深 海 悟	大 阪 工 業 大 学
委員	山 本 誠	東 京 理 科 大 学
委員	小 林 慎 一	京 都 産 業 大 学

第 7 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	木 村 彰 方	東 京 医 科 歯 科 大 学
委員	漆 谷 徹 郎	同 志 社 女 子 大 学
委員	是 枝 祥 子	大 妻 女 子 大 学
委員	山 田 和 子	和 歌 山 県 立 医 科 大 学
委員	金 子 和 弘	千 葉 工 業 大 学

第 8 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	小 野 祥 子	東 京 女 子 大 学
委員	柏 木 由 夫	大 妻 女 子 大 学
委員	亀 谷 和 史	日 本 福 祉 大 学
委員	長 尾 慶 子	東 京 家 政 大 学
委員	小 関 毅 彦	恵 泉 女 学 園 大 学

## 第 9 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	辻 本 豪 三	京 都 大 学
委員	岡 島 康 友	杏 林 大 学
委員	川 嶋 洋 一	城 西 大 学
委員	黒 澤 隆 夫	北 海 道 医 療 大 学
委員	柳 勝 司	名 城 大 学
委員	山 中 博 心	福 岡 大 学
委員	大 工 原 孝	日 本 大 学
幹事	大 澤 慶 子	大 学 基 準 協 会

## 第 10 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	吉 津 宜 英	駒 澤 大 学
委員	木 村 秀 明	大 正 大 学
委員	城 福 雅 伸	岐 阜 聖 徳 学 園 大 学
委員	古 角 智 子	大 谷 大 学

## 第 11 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	高 橋 真 理	北 里 大 学
委員	奥 宮 暁 子	札 幌 医 科 大 学
委員	木 戸 利 秋	日 本 福 祉 大 学
委員	羽 田 誠 一	広 島 大 学

## 第 12 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	小 西 美 智 子	岐 阜 県 立 看 護 大 学
委員	青 木 幹 太	九 州 産 業 大 学
委員	式 守 晴 子	静 岡 県 立 大 学
委員	山 田 道 夫	東 京 工 業 大 学

## 第 13 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	久 保 猛 志	金 沢 工 業 大 学
委員	今 村 正 明	福 岡 工 業 大 学
委員	新 實 治 男	京 都 産 業 大 学
委員	吉 塚 和 治	北 九 州 市 立 大 学
委員	立 仙 和 彦	関 西 大 学

## 第 14 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	圓 月 勝 博	同 志 社 大 学
委員	赤 司 千 波	長 崎 県 立 大 学
委員	齋 藤 衛	南 山 大 学
委員	坂 野 雄 二	北 海 道 医 療 大 学
委員	齋 藤 真 左 樹	日 本 福 祉 大 学

## 第 15 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	大 越 孝	桜 美 林 大 学
委員	佐 藤 隆	中 京 大 学
委員	渡 部 充	神 戸 女 学 院 大 学
委員	青 柳 浩	成 城 大 学

## 第 16 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	浅 野 考 平	関 西 学 院 大 学
委員	池 内 秀 己	九 州 産 業 大 学
委員	河 辺 一 郎	愛 知 大 学
委員	神 田 雄 一	東 洋 大 学
委員	中 島 裕 昭	東 京 学 芸 大 学
委員	宮 川 恒	京 都 大 学
委員	湯 川 嘉 津 美	上 智 大 学
委員	山 田 佳 男	法 政 大 学
幹事	川 崎 友 嗣	関 西 大 学

第 17 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	木 村 賛	元石川県立看護大学
委員	菊 永 茂 司	ノートルダム清心女子大学
委員	玉 田 章	三重県立看護大学
委員	水 戸 部 厚	日本赤十字看護大学

第 18 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	坂 本 明 雄	高知工科大学
委員	相 原 隆	関西学院大学
委員	高 谷 節 雄	東京医科歯科大学
委員	琉 子 友 男	大東文化大学
委員	根 本 進	早稲田大学

第 19 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	大 薮 惠 一	大阪大学
委員	近 藤 真 紀	四国大学
委員	平 典 子	北海道医療大学
委員	古 矢 鉄 矢	北里大学

第 20 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	藁 谷 友 紀	早稲田大学
委員	下 村 秀 則	京都外国語大学
委員	関 谷 融	長崎県立大学
委員	和 田 裕	長岡造形大学
委員	吉 岡 康 博	同志社大学

第 21 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	井 出 利 憲	愛媛県立医療技術大学
委員	縄 秀 志	高崎健康福祉大学
委員	柳 川 敏 彦	和歌山県立医科大学
委員	笹 井 博 見	福井県立大学

第 22 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	桜 本 光	慶應義塾大学
委員	乾 公 美	札幌医科大学
委員	小 林 均	甲南大学
委員	町 田 隆 吉	桜美林大学
委員	櫛 田 繁 輝	明治学院大学

第 23 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	山 本 進 一	岡山大学
委員	藤 田 修 三	青森県立保健大学
委員	守 田 美 奈 子	日本赤十字看護大学
委員	大 藤 生 気	横浜国立大学

第 24 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	公 文 溥	法政大学
委員	藤 井 耐	高千穂大学
委員	前 田 早 苗	千葉大学
委員	山 田 勉	立命館大学

第 25 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	外 池 力	明治大学
委員	北 川 雅 章	同志社大学
委員	菅 原 健 介	聖心女子大学
委員	橋 本 和 孝	関東学院大学
委員	松 村 雅 生	日本大学
委員	西 村 豊	龍谷大学

第 26 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	西 村 靖 敬	千葉大学
委員	加 來 秀 俊	活水女子大学
委員	鈴 木 賢 次	日本女子大学
委員	花 嶋 と み 子	神奈川大学

## 第 27 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	志 賀 亮 一	京 都 橋 大 学
委員	佐 々 木 英 昭	龍 谷 大 学
委員	村 上 昌 弘	共 立 女 子 大 学
委員	関 口 一 材	慶 應 義 塾 大 学

## 第 28 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	北 爪 智 哉	東 京 工 業 大 学
委員	齋 藤 真	三 重 県 立 看 護 大 学
委員	杉 谷 眞 佐 子	関 西 大 学
委員	松 原 康 雄	明 治 学 院 大 学
委員	加 藤 洋 子	首 都 大 学 東 京

## 第 29 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	新 井 泰 彦	関 西 大 学
委員	岡 崎 祐 司	佛 教 大 学
委員	於 保 幸 正	広 島 大 学
委員	島 創 平	東 洋 英 和 女 学 院 大 学
委員	堂 目 卓 生	大 阪 大 学
委員	島 山 均	長 崎 純 心 大 学
委員	堀 雅 晴	立 命 館 大 学
委員	小 川 秀 治	関 西 学 院 大 学
幹事	大 澤 慶 子	大 学 基 準 協 会

## 第 30 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	浜 村 彰	法 政 大 学
委員	旭 耕 一 郎	東 京 工 業 大 学
委員	梅 垣 邦 胤	名 城 大 学
委員	折 島 正 司	青 山 学 院 大 学
委員	白 幡 晶	城 西 大 学
委員	西 村 安 弘	東 京 工 芸 大 学
委員	矢 島 基 美	上 智 大 学
委員	山 本 幸 一	明 治 大 学
幹事	堀 井 祐 介	金 沢 大 学

(3) 大学財務評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	柳 沼 寿	法 政 大 学
委員	井 倉 博	学 校 法 人 近 畿 大 学
委員	岡 本 博 志	北 九 州 市 立 大 学
委員	川 上 利 明	学 校 法 人 慶 應 義 塾
委員	黒 水 治 雄	株 式 会 社 早 稲 田 大 学 プ ロ パ テ ィ マ ネ ジ メ ン ト
委員	佐 野 慶 子	佐 野 公 認 会 計 士 事 務 所
委員	重 田 勝 紀	学 校 法 人 関 西 大 学
委員	徳 田 守	学 校 法 人 金 沢 工 業 大 学
委員	永 和 田 隆 一	学 校 法 人 神 奈 川 大 学
委員	平 井 雪 恵	学 校 法 人 立 教 学 院
委員	松 本 香	公 認 会 計 士 松 本 香 事 務 所

大学財務評価分科会 国・公立大学部会

役名	氏名	所属名
主査	岡 本 博 志	北 九 州 市 立 大 学
委員	白 崎 賢 治	札 幌 医 科 大 学
委員	福 田 直 史	高 知 工 科 大 学
委員	山 田 幸 太 郎	山 田 公 認 会 計 士 事 務 所

大学財務評価分科会 私立大学部会

第 1 部会

役名	氏名	所属名
主査	徳 田 守	学 校 法 人 金 沢 工 業 大 学
委員	橘 昇	学 校 法 人 工 学 院 大 学
委員	豊 田 耕 三	学 校 法 人 立 命 館

第 2 部会

役名	氏名	所属名
主査	永 和 田 隆 一	学 校 法 人 神 奈 川 大 学
委員	小 笠 原 涉	学 校 法 人 明 治 大 学
委員	新 井 伊 佐 男	学 校 法 人 東 京 理 科 大 学

第 3 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	井 倉 博	学 校 法 人 近 畿 大 学
委 員	後 藤 明 夫	学 校 法 人 北 里 研 究 所
委 員	吉 田 由 紀 雄	学 校 法 人 同 志 社

第 4 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	川 上 利 明	学 校 法 人 慶 應 義 塾
委 員	齋 藤 貢	元 学 校 法 人 日 本 大 学
委 員	波 多 野 隆 一	学 校 法 人 獨 協 学 園

第 5 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	重 田 勝 紀	学 校 法 人 関 西 大 学
委 員	尾 浪 英 人	学 校 法 人 学 習 院
委 員	杉 崎 正 彦	学 校 法 人 國 學 院 大 学

第 6 部会

役 名	氏 名	所 属 名
委 員	大 久 保 武	学 校 法 人 根 津 育 英 会
委 員	新 井 康 廣	元 社 団 法 人 日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団

第 7 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	平 井 雪 恵	学 校 法 人 立 教 学 院
委 員	根 本 和 彦	学 校 法 人 津 田 塾 大 学
委 員	山 田 憲 男	学 校 法 人 日 本 女 子 大 学

第 8 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	黒 水 治 雄	株 式 会 社 早 稲 田 大 学 プ ロ パ テ ィ マ ネ ジ メ ン ト
委 員	林 信 道	学 校 法 人 東 京 女 子 大 学
委 員	宮 直 仁	宮 直 仁 会 計 事 務 所

(4) 再評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	山本 眞一	広島大学
委員	奥川 義尚	京都外国語大学
委員	川崎 友嗣	関西大学
委員	佐野 慶子	佐野公認会計士事務所
委員	野村 芳正	千葉大学
委員	堀井 祐介	金沢大学
委員	松本 香	公認会計士松本香事務所

(5) 改善報告書検討分科会

役名	氏名	所属名
主査	大澤 慶子	大学基準協会
委員	佐野 慶子	佐野公認会計士事務所
委員	松本 香	公認会計士松本香事務所

(6) 異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	八田 英二	同志社大学
委員	植木 俊哉	東北大学
委員	島崎 恒藏	日本女子大学
委員	滝澤 正	上智大学
委員	千葉 吉裕	全国高等学校 進路指導協議会
委員	和田 義博	和田義博会計士事務所
委員	山下 善久	山下法律事務所

## 7. 短期大学評価

### (1) 短期大学評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	小口 春久	日本歯科大学東京短期大学
副委員長	馬場 重行	山形県立米沢女子短期大学
委員	雨宮 照雄	三重短期大学
委員	石橋 敬太郎	岩手県立大学盛岡短期大学部
委員	神谷 眞弓子	東海学院大学短期大学部
委員	窪田 和美	龍谷大学短期大学部
委員	小石川 正男	日本大学短期大学部
委員	佐藤 淳介	大分県立芸術文化短期大学
委員	西尾 宣明	プール学院大学短期大学部
委員	藤本 芳則	大谷大学短期大学部
委員	宮本 教雄	岐阜市立女子短期大学
委員	安田 尚道	常磐短期大学
委員	松本 香	公認会計士 松本香事務所
委員	山口 徹	株式会社 PHP 研究所
委員	山本 和彦	習志野市立習志野高等学校

### (2) 短期大学評価分科会

#### 島根県立大学短期大学部評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	馬場 重行	山形県立米沢女子短期大学
委員	越智 美智子	静岡県立大学短期大学部
委員	西尾 宣明	プール学院大学短期大学部
委員	藤本 芳則	大谷大学短期大学部
委員	真鍋 久	会津大学短期大学部

### (3) 短期大学財務評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	雨宮 照雄	三重短期大学
委員	大津 淳	会津大学短期大学部
委員	土橋 正文	学校法人クラーク学園 和泉短期大学
委員	永井 敏雄	学校法人相模女子大学

(4) 短期大学改善報告書検討分科会

役名	氏名	所属名
主査	安田 尚道	常磐短期大学
委員	佐藤 淳介	大分県立芸術文化短期大学
委員	宮本 教雄	岐阜市立女子短期大学

(5) 短期大学異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	八田 英二	同志社大学
委員	植木 俊哉	東北大学
委員	小出 龍郎	愛知学院大学短期大学部
委員	滝澤 正	上智大学
委員	千葉 吉裕	全国高等学校進路指導協議会
委員	山下 善久	山下法律事務所
委員	和田 義博	和田義博会計士事務所

(6) 短期大学認証評価システム検討ワーキンググループ

役名	氏名	所属名
委員長	安川 悦子	福山市立女子短期大学
副委員長	小口 春久	日本歯科大学東京短期大学
委員	佐藤 淳介	大分県立芸術文化短期大学
委員	馬場 重行	山形県立米沢女子短期大学
委員	松井 徳光	武庫川女子大学
委員	安田 尚道	常磐短期大学

## 8. 法科大学院認証評価

### (1) 法科大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	佐上善和	立命館大学
副委員長	加藤雅信	上智大学
委員	阿部昌樹	大阪市立大学
委員	大塚章男	筑波大学
委員	大村雅彦	中央大学
委員	大山隆司	京都大学
委員	甲斐克則	早稲田大学
委員	河内隆史	明治大学
委員	近藤昌昭	司法研修所
委員	坂田均	同志社大学
委員	坂田宏	東北大学
委員	島岡聖也	株式会社東芝
委員	竹内淳	日本弁護士連合会
委員	田淵浩二	九州大学
委員	辻千晶	山梨学院大学
委員	中西茂	読売新聞北海道支社
委員	橋本博之	慶應義塾大学
委員	畑野隆二	司法研修所
委員	村岡啓一	一橋大学
幹事	永田眞三郎	関西大学

### (2) 追評価分科会

#### 愛知学院大学法科大学院

役名	氏名	所属名
主査	佐上善和	立命館大学
委員	橋本博之	慶應義塾大学
委員	村岡啓一	一橋大学

#### 日本大学法科大学院

役名	氏名	所属名
主査	加藤雅信	上智大学
委員	阿部昌樹	大阪市立大学
委員	大山隆司	京都大学

(3) 法科大学院改善報告書検討分科会

改善報告書検討第1分科会

役名	氏名	所属名
主査	大村 雅彦	中央大学
委員	占部 裕典	同志社大学
委員	大塚 章男	筑波大学
委員	辻 千晶	山梨学院大学

改善報告書検討第2分科会

役名	氏名	所属名
主査	河内 隆史	明治大学
委員	坂田 宏	東北大学
委員	竹内 淳	日本弁護士連合会
委員	田淵 浩二	九州大学

改善報告書検討第3分科会

役名	氏名	所属名
主査	櫻田 嘉章	甲南大学
委員	甲斐 克則	早稲田大学
委員	坂田 均	同志社大学

(4) 法科大学院異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	八田 英二	同志社大学
委員	植木 俊哉	東北大学
委員	北 秀昭	筑波大学
委員	須崎 将人	ソフトバンク株式会社
委員	関 一穂	法務省
委員	栃木 敏明	日本弁護士連合会
委員	水谷 工	読売新聞大阪本社

9. 経営系専門職大学院基準委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委員長	太 田 正 孝	早 稲 田 大 学
委 員	安 藤 国 威	ソ ニ ー 生 命 保 険 株 式 会 社
委 員	石 原 俊 彦	関 西 学 院 大 学
委 員	磯 村 和 人	中 央 大 学
委 員	大久保 隆	同 志 社 大 学
委 員	岸 牧 人	法 政 大 学
委 員	坂 本 正 典	東 京 理 科 大 学
委 員	澤 木 勝 茂	南 山 大 学
委 員	高 津 尚 志	IMD (International Institute for Management Development)
委 員	田 中 秀 穂	芝 浦 工 業 大 学
委 員	田 辺 孝 二	東 京 工 業 大 学
委 員	得 津 一 郎	神 戸 大 学
委 員	永 田 晃 也	九 州 大 学
委 員	山 口 不 二 夫	明 治 大 学
委 員	吉 見 宏	北 海 道 大 学

## 10. 経営系専門職大学院認証評価

### (1) 経営系専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	青井倫一	明治大学
副委員長	太田正孝	早稲田大学
委員	上原征彦	明治大学
委員	岡本吉晴	法政大学
委員	蟹江章	北海道大学
委員	上西研	山口大学
委員	上林憲雄	神戸大学
委員	小関誠三	中央大学
委員	小西龍治	元日本長期信用銀行
委員	坂本正典	東京理科大学
委員	佐藤善信	関西学院大学
委員	田辺孝二	東京工業大学
委員	星野裕志	九州大学
委員	村山裕三	同志社大学
委員	森利博	立命館大学
委員	山田秀	筑波大学
委員	米田牧子	ソニー株式会社
委員	和田義博	和田義博会計士事務所

### (2) 経営系専門職大学院認証評価委員会ワークショップ検証分科会

役名	氏名	所属名
主査	青井倫一	明治大学
委員	上西研	山口大学
委員	小西龍治	元日本長期信用銀行
委員	佐藤善信	関西学院大学
委員	星野裕志	九州大学
委員	米田牧子	ソニー株式会社
委員	和田義博	和田義博会計士事務所

(3) 経営系専門職大学院改善報告書検討分科会

改善報告書検討第1分科会

役名	氏名	所属名
主査	岡本吉晴	法政大学
委員	蟹江章	北海道大学
委員	坂本正典	東京理科大学
委員	田辺孝二	東京工業大学

改善報告書検討第2分科会

役名	氏名	所属名
主査	太田正孝	早稲田大学
委員	上林憲雄	神戸大学
委員	小関誠三	中央大学
委員	山田秀	筑波大学

改善報告書検討第3分科会

役名	氏名	所属名
主査	上原征彦	明治大学
委員	村山裕三	同志社大学
委員	森利博	立命館大学

(4) 経営系専門職大学院異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	黒田壽二	金沢工業大学
委員	植木俊哉	東北大学
委員	樽松明	特定非営利活動法人 実務能力認定機構
委員	酒井寛二	元中央大学
委員	柴田友厚	元香川大学
委員	永野則雄	法政大学
委員	元木徹	元木徹弁護士事務所

## 11. 公共政策系専門職大学院認証評価

### (1) 公共政策系専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	金本良嗣	政策研究大学院大学
副委員長	縣公一郎	早稲田大学
委員	市川宏雄	明治大学
委員	岡本義朗	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
委員	川崎恭治	一橋大学
委員	菊地敦子	元人事院
委員	佐伯英隆	京都大学
委員	澁谷雅弘	東北大学
委員	多羅尾光睦	東京都
委員	塚本壽雄	早稲田大学
委員	真淵勝	京都大学
委員	山下茂	明治大学
委員	渡辺智之	一橋大学

### (2) 公共政策系専門職大学院認証評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	真淵勝	京都大学
委員	岡本義朗	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
委員	川崎恭治	一橋大学
委員	塚本壽雄	早稲田大学

### (3) 公共政策系専門職大学院異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	八田英二	同志社大学
委員	尾西雅博	人事院
委員	川口清史	立命館大学
委員	清永敬文	のぞみ総合法律事務所
委員	立花宏	元日本経済団体連合会
委員	富野暉一郎	龍谷大学
委員	水谷工	読売新聞大阪本社

## 12. 公衆衛生系専門職大学院認証評価

### (1) 公衆衛生系専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	小杉 眞司	京都大学
副委員長	馬場園 明	九州大学
委員	後 信	公益財団法人 日本医療機能評価機構
委員	大野 善三	特定非営利活動法人 医学ジャーナリスト協会
委員	大橋 靖雄	東京大学
委員	武林 亨	慶應義塾大学
委員	辻 一郎	東北大学
委員	中田 善規	帝京大学
委員	羽田 明	千葉大学
委員	浜田 淳	岡山大学
委員	舟橋 康昇	武田薬品工業株式会社
委員	山本 光昭	環境省

### (2) 公衆衛生系専門職大学院認証評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	馬場園 明	九州大学
委員	木原 正博	京都大学
委員	武林 亨	慶應義塾大学
委員	山本 光昭	環境省

### (3) 公衆衛生系専門職大学院異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	勝野 眞吾	岐阜薬科大学
委員	相澤 好治	北里研究所
委員	石井 邦尚	リーバマン法律事務所
委員	大山 喬史	東京医科歯科大学
委員	奥野 敦史	毎日新聞東京本社
委員	河北 博文	社会医療法人団 河北医療財団
委員	前田 光哉	内閣府

13. 知的財産系専門職大学院認証評価検討委員会

役名	氏名	所属名
委員長	藤野 仁三	東京理科大学
委員	後谷 陽一	特許庁
委員	齋藤 憲道	同志社大学
委員	末吉 互	日弁連知的財産センター 潮見坂綜合法律事務所
委員	鈴木 一永	日本弁理士会
委員	高柳 昌生	日本ライセンス協会
委員	田浪 和生	大阪工業大学
委員	中山 喬志	日本知的財産協会
委員	永田 晃也	九州大学
委員	光田 賢	日本大学

14. 正会員資格判定委員会

役名	氏名	所属名
委員長	増田 壽男	法政大学
副委員長	山本 眞一	広島大学
委員	漆原 朗子	北九州市立大学
委員	大澤 慶子	大学基準協会
委員	樽松 明	特定非営利活動法人 実務能力認定機構
委員	生和 秀敏	大学基準協会
委員	玉造 竹彦	元中央大学
委員	土田 健次郎	早稲田大学
委員	船橋 正美	社団法人 日本能率協会
委員	益田 光治	九州大学

15. 大学評価企画立案委員会

役名	氏名	所属名
委員長	鈴木典比古	国際基督教大学
委員	阿部和厚	北海道大学
委員	圓月勝博	同志社大学
委員	川崎友嗣	関西大学
委員	黒田壽二	金沢工業大学
委員	郡健二郎	名古屋市立大学
委員	子安増生	京都大学
委員	清水一彦	筑波大学
委員	白井紘行	放送大学
委員	生和秀敏	大学基準協会
委員	前田早苗	千葉大学

16. 『大学評価研究』編集委員会

役名	氏名	所属名
委員長	八田英二	同志社大学
委員	蟻川芳子	日本女子大学
委員	江原武一	立命館大学
委員	清水一彦	筑波大学
委員	生和秀敏	大学基準協会
委員	浜村彰	法政大学
委員・編集幹事	工藤潤	大学基準協会

17. 広報委員会

役名	氏名	所属名
委員長	浅原利正	広島大学
委員	有満保江	同志社大学
委員	亀澤美由紀	首都大学東京
委員	高野晴代	日本女子大学
委員	田中克俊	北里大学
委員	廣川二郎	東京工業大学

18. 高等教育のあり方研究会

役名	氏名	所属名
座長	生和秀敏	大学基準協会
調査研究メンバー	大場淳	広島大学 高等教育研究開発センター
調査研究メンバー	杉谷祐美子	青山学院大学 教育人間科学部教育学科
調査研究メンバー	鳥居朋子	立命館大学 教育開発推進機構
調査研究メンバー	堀井祐介	金沢大学 大学教育開発・支援センター
調査研究メンバー	前田早苗	千葉大学 普遍教育センター
調査研究メンバー	和賀崇	岡山大学 教育開発センター
調査研究メンバー	工藤潤	大学基準協会